建築物リフォーム・リニューアル調査報告

Building Extension and Renovation Survey

国土交通省総合政策局　建設統計室
平成２１年７月６日公表

平成 20 年度上半期受注分

１．調査の状況

（１）調査の概要

本調査は，建設業者に対して，元請の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高と，各月の最初に受注した工事２件の個別工事内容を調査したものである。

調査は，「住宅に係る工事の調査」，「非住宅建築物に係る工事の調査」の２種類からなる。

調査対象期間	平成２０年４月１日～９月３０日
調査対象工事	元請工事 増築（別棟増築を除く），改築（全部改築を除く），改装等
調査内容	Ⅰ　企業の概要 Ⅱ　住宅または，非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事の受注件数・受注高 Ⅲ　各月の最初に受注した工事２件の個別工事内容（用途，構造，目的，工事部位等）

（２）調査対象

調査対象数と回収数は，表１－１，表１－２のとおりである。

「住宅に係る工事の調査」，「非住宅建築物に係る工事の調査」について，それぞれ対象業者を選定した。一部業者には，両調査を重複して実施しており，表の業者数は，延べ数である。

住宅に係る工事の調査	平成１８年度に住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のある建設業許可業者のうち，対象業種の２，０００業者に対して調査を実施した。
非住宅建築物に係る工事の調査	平成１８年度に非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のある建設業許可業者のうち，対象業種の３，０００業者に対して調査を実施した。
対象業種	建設業を建設工事施工統計調査と同様に３２種類の業種に分類し，１業者に１つの業種を対応させ，建築物リフォーム・リニューアル工事が多い業種に対して調査を実施した。これらを，一般土木建築工事業，土木工事業（土木工事業，造園工事業，水道施設工事業），建築工事業（建築工事業，木造建築工事業），職別工事業（大工，屋根，金属製屋根，塗装，ガラス，建具，防水，内装），管工事業，電気・機械器具設置工事業に区分している。

（３）個別工事の受注額の分布

今回の調査で回答のあった個別工事の受注額の分布は，表１－３，表１－４のとおりである。

（４）すべての元請建築工事に占める建築物リフォーム・リニューアル工事の割合

すべての元請建築工事（新築，別棟増築，全部改築等を含む）の受注高に占める建築物リフォーム・リニューアル工事の割合について，今回の調査で回答のあった業者数の分布は，表１－５のとおりである。

表１－１　住宅に係る工事の調査　業種別　調査対象数と回収数（単純集計）

（単位：業者）

<table>
<tr><th colspan="3">業種区分</th><th colspan="2">住宅に係る調査</th></tr>
<tr><th colspan="2">業種</th><th>業者規模別
住宅に係る
建築工事・建築設備工事の
年間完成工事高</th><th>調査対象
業者数</th><th>回収
業者数</th></tr>
<tr><td colspan="3">合　　計</td><td>2,000</td><td>975</td></tr>
<tr><td rowspan="15">総合工事業</td><td rowspan="4">一般土木建築工事業</td><td>計</td><td>43</td><td>26</td></tr>
<tr><td>3 億円未満</td><td>28</td><td>19</td></tr>
<tr><td>3 億円以上 100 億円未満</td><td>10</td><td>5</td></tr>
<tr><td>100 億円以上</td><td>5</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="3">土木工事業</td><td>計</td><td>53</td><td>30</td></tr>
<tr><td>5,000 万円未満</td><td>45</td><td>25</td></tr>
<tr><td>5,000 万円以上</td><td>8</td><td>5</td></tr>
<tr><td rowspan="6">建築工事業</td><td>計</td><td>1,424</td><td>686</td></tr>
<tr><td>1 億円未満</td><td>411</td><td>218</td></tr>
<tr><td>1 億円以上 2 億円未満</td><td>411</td><td>206</td></tr>
<tr><td>2 億円以上 5 億円未満</td><td>173</td><td>86</td></tr>
<tr><td>5 億円以上 10 億円未満</td><td>169</td><td>67</td></tr>
<tr><td>10 億円以上</td><td>260</td><td>109</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">職別工事業</td><td>計</td><td>280</td><td>128</td></tr>
<tr><td>1 億円未満</td><td>176</td><td>82</td></tr>
<tr><td>1 億円以上</td><td>104</td><td>46</td></tr>
<tr><td rowspan="6">設備工事業</td><td rowspan="3">管工事業</td><td>計</td><td>98</td><td>46</td></tr>
<tr><td>1 億円未満</td><td>63</td><td>28</td></tr>
<tr><td>1 億円以上</td><td>35</td><td>18</td></tr>
<tr><td rowspan="3">電気・機械器具設置工事業</td><td>計</td><td>102</td><td>59</td></tr>
<tr><td>2 億円未満</td><td>68</td><td>42</td></tr>
<tr><td>2 億円以上</td><td>34</td><td>17</td></tr>
</table>

表１－２　非住宅建築物に係る工事の調査　業種別　調査対象数と回収数（単純集計）

（単位：業者）

業種区分			非住宅建築物に係る調査	
業種		業者規模別 非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	調査対象 業者数	回収 業者数
合　計			3,000	1,628
総合工事業	一般土木建築工事業	計	321	196
		5 億円未満	44	24
		5 億円以上 1,500 億円未満	272	170
		1,500 億円以上	5	2
	土木工事業	計	98	61
		5,000 万円未満	83	53
		5,000 万円以上	15	8
	建築工事業	計	1,433	744
		3,000 万円未満	233	120
		3,000 万円以上 1 億円未満	83	40
		1 億円以上 3 億円未満	169	91
		3 億円以上 500 億円未満	941	489
		500 億円以上	7	4
職別工事業		計	351	189
		2 億円未満	250	135
		2 億円以上	101	54
設備工事業	管工事業	計	328	177
		3 億円未満	199	105
		3 億円以上	129	72
	電気・機械器具設置工事業	計	469	261
		3 億円未満	338	198
		3 億円以上	131	63

表１－３　住宅に係る個別工事件数の分布（単純集計）

（単位：件）

個別工事の受注額	住宅
計	4,723
50 万円未満	1,467
50 万円以上 100 万円未満	789
100 万円以上 150 万円未満	590
150 万円以上 200 万円未満	373
200 万円以上 250 万円	297
250 万円以上 300 万円未満	180
300 万円以上 350 万円未満	164
350 万円以上 400 万円未満	100
400 万円以上 450 万円未満	99
450 万円以上 500 万円未満	73
500 万円以上	591

表１－４　非住宅建築物に係る個別工事件数の分布（単純集計）

（単位：件）

個別工事の受注額	工事部分の主な用途										
	計	事務所	店舗	生産施設（工場・作業場）	倉庫・流通施設	学校の校舎	医療施設	宿泊施設	老人福祉施設	その他非住宅建築物	不明
計	7,712	1,446	1,375	1,716	358	758	462	300	154	1,097	46
100 万円未満	2,541	484	420	522	112	240	172	94	66	411	20
100 万円以上 200 万円未満	1,185	241	207	283	54	89	79	53	20	151	8
200 万円以上 300 万円未満	643	130	114	173	42	37	43	18	7	71	8
300 万円以上 400 万円未満	454	74	94	127	25	21	26	16	5	64	2
400 万円以上 500 万円未満	323	59	59	89	16	16	18	14	2	50	0
500 万円以上 600 万円未満	222	48	47	59	10	10	8	8	2	29	1
600 万円以上 700 万円未満	200	37	35	55	13	14	9	4	3	29	1
700 万円以上 800 万円未満	154	30	28	38	7	13	7	7	2	21	1
800 万円以上 900 万円未満	157	35	36	35	5	7	4	8	5	22	0
900 万円以上 1,000 万円未満	118	24	24	26	9	12	5	4	2	12	0
1,000 万円以上 2,000 万円未満	652	115	157	142	30	49	31	29	15	82	2
2,000 万円以上 3,000 万円未満	283	40	67	59	15	31	19	12	7	33	0
3,000 万円以上 4,000 万円未満	158	26	20	27	4	26	8	11	4	32	0
4,000 万円以上 5,000 万円未満	83	17	14	12	5	13	6	0	2	14	0
5,000 万円以上 6,000 万円未満	72	15	9	11	3	14	5	4	2	9	0
6,000 万円以上 7,000 万円未満	56	8	7	10	1	17	0	1	5	7	0
7,000 万円以上 8,000 万円未満	42	7	6	1	0	15	1	4	0	7	1
8,000 万円以上 9,000 万円未満	54	8	6	7	0	19	2	2	0	10	0
9,000 万円以上 1 億円未満	33	2	1	5	2	13	2	1	0	6	1
1 億円以上 2 億円未満	164	24	15	22	4	58	9	6	2	23	1
2 億円以上 3 億円未満	48	6	3	3	0	26	1	2	2	5	0
3 億円以上 4 億円未満	21	4	2	3	1	4	1	1	0	5	0
4 億円以上 5 億円未満	17	2	2	3	0	6	1	0	1	2	0
5 億円以上	32	10	2	4	0	8	5	1	0	2	0

表１－５　すべての元請建築工事のうち，建築物リフォーム・リニューアル工事が占める割合業者数の分布（単純集計）

（単位：業者）

すべての元請建築工事（新築,別棟増築,全部改築等を含む）のうち，リフォーム・リニューアル工事が占める割合	住宅に係る工事	非住宅建築物に係る工事
計	753	1,169
20%未満	194	227
20%以上40%未満	83	122
40%以上60%未満	45	99
60%以上80%未満	35	87
80%以上	396	634

※ すべての建築工事の受注高が０の業者を除く。

２．建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

本調査結果から，平成２０年度上半期における我が国全体の建築物リフォーム・リニューアル受注件数及び受注高を推定した。

全体の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高は４兆６，３８４億円であった。そのうち，住宅に係る工事が１兆４，０１２億円，非住宅建築物に係る工事が３兆２，３７２億円であった（表２－１）。

住宅に係るリフォーム・リニューアル工事について，受注業者の業種別にみると，建築工事業の受注高が８，４３０億円，職別工事業の受注高が３，２２９億円であった（表２－２）。

非住宅建築物については，建築工事業の受注高が１兆１，２６７億円，電気・機械器具設置工事業の受注高が５，８２６億円であった（表２－３）。

表２－１　工事種類別　建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円）

		住宅に係る工事		非住宅建築物に係る工事	
		受注件数	受注高	受注件数	受注高
建築物リフォーム・リニューアル工事	計	1,188,644	14,012	944,419	32,372
	増築	18,698	1,186	18,770	3,915
	一部改築	71,116	1,790	34,258	3,441
	改装	1,098,830	11,036	891,391	25,016
	不明	0	0	0	0

※　数値は「増築」「一部改築」「改装」「合計」別に独立して推計しているため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表２－２　業種別　住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円）

業種別	業者数	受注件数	受注高
計	80,848	1,188,644	14,012
一般土木建築工事業	4,207	62,947	1,080
土木工事業	4,567	5,529	91
建築工事業	49,243	780,097	8,430
職別工事業	11,262	261,507	3,229
管工事業	5,698	39,498	489
電気・機械器具設置工事業	5,871	39,066	693

※　業者数とは，各区分において，住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で，建設工事施工統計調査から推定したもの。

※　復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表２－３　業種別　非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円）

業種別	業者数	受注件数	受注高
計	54,389	944,419	32,372
一般土木建築工事業	3,910	74,964	5,311
土木工事業	4,698	8,624	2,472
建築工事業	24,787	264,451	11,267
職別工事業	7,840	253,403	2,730
管工事業	4,824	124,556	4,766
電気・機械器具設置工事業	8,330	218,420	5,826

※　業者数とは，各区分において，非住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で，建設工事施工統計調査から推定したもの。

※　復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

３．建築物リフォーム・リニューアル工事の工事内容

本調査結果から，平成２０年度上半期における我が国全体の建築物リフォーム・リニューアル工事の内容を推定した。

用途別にみると，事務所，学校の校舎での工事の受注高が多い（表３－１）。

住宅の利用関係別にみると，賃貸以外の受注高が賃貸より多い（表３－２）。

発注者別にみると，住宅に係る工事では個人（居住者）から，非住宅建築物に係る工事では民間企業等からの受注高が多い（表３－３）。

用途変更は，事務所から住宅への変更が多い（表３－４）。

目的別にみると，劣化や壊れた部位の更新・修繕を目的とした工事が多い（表３－５）。

工事部位別にみると，住宅に係る工事で内装，給水・給湯・排水・衛生機器設備の工事が多い。非住宅建築物に係る工事では，内装，電気設備の工事が多い（表３－６）。

表３－１　用途別建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円）

用途			木造	非木造	不明	合計
合　　計			7,649	37,258	1,477	46,384
住宅			6,491	6,963	557	14,012
	一戸建住宅		6,108	788	70	6,966
	一戸建店舗等併用住宅		235	287	4	525
	長屋建住宅		43	20	0	63
	共同住宅	専有部分	27	856	37	920
		共用部分	32	2,386	142	2,560
		専有部分・共用部分両方	25	2,526	302	2,853
		不明	0	23	0	23
	不明		21	77	3	102
非住宅建築物			1,158	30,294	920	32,372
	事務所		70	7,192	216	7,478
	店舗		124	3,287	219	3,631
	生産施設（工場，作業場）		41	5,718	115	5,874
	倉庫・流通施設		24	637	36	698
	学校の校舎		354	6,682	148	7,184
	医療施設		111	1,823	23	1,956
	宿泊施設		50	880	50	980
	老人福祉施設		5	351	15	372
	その他の非住宅		352	3,595	84	4,031
	不明		26	128	13	167

※　復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

表３－２　利用関係別　住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円）

利用関係	受注高
計	14,012
賃貸	2,347
賃貸以外	10,973
不明	691

※　復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表３－３　発注者別　建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円）

発注者		計	住宅に係る工事	非住宅建築物に係る工事
計		46,384	14,012	32,372
公共		11,954	1,065	10,889
個人		9,273	8,208	1,065
	個人（居住者）	…	7,364	…
	個人（非居住オーナー）	…	844	…
管理組合		3,844	3,680	164
民間企業等		21,190	1,033	20,158
不明		122	25	96

※　復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表３－４　建築物リフォーム・リニューアル工事前後の用途（全数推定）

（単位：件）

工事後＼工事前	計	住宅	事務所	店舗	生産施設（工場・作業場）	その他	不明
計	2,133,063	1,180,450	204,349	175,019	205,426	365,517	2,303
住宅	1,188,644	1,172,739	4,555	3,446	104	7,073	727
事務所	200,953	165	198,011	234	0	2,317	227
店舗	172,547	667	504	170,116	32	1,001	226
生産施設（工場・作業場）	207,133	0	628	0	204,625	984	895
その他	357,325	418	650	1,223	664	354,143	227
不明	6,462	6,462	0	0	0	0	0

※　復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表３－５　目的別　建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定，複数回答）

（単位：件）

	住宅に係る工事		非住宅建築物に係る工事	
	件数	内，主たるものとした件数	件数	内，主たるものとした件数
計	1,484,711	630,229	1,132,536	443,341
劣化や壊れた部位の更新・修繕	950,577	477,040	641,199	286,295
省エネルギー対策	81,904	25,522	69,839	24,575
高齢者・身体障害者対応	106,763	34,909	25,411	10,300
防災・防犯・安全性向上	75,061	18,629	73,592	18,607
用途変更	26,444	11,872	32,971	12,337
耐震性向上	37,677	7,257	45,675	24,047
屋上緑化・壁面緑化	1,994	127	3,250	1,683
アスベスト対策	889	0	8,528	2,306
その他	195,485	53,309	216,737	62,517
不明	7,917	1,564	15,335	675

※　工事目的を選択式とし，該当するもの全てに○印を記入してもらった。さらに，そのうち，主たるものには◎印を記入してもらった。

※　復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表３－６　工事部位別　建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定，複数回答）

（単位：件）

	住宅に係る工事		非住宅建築物に係る工事	
	件数	内，主たるものとした件数	件数	内，主たるものとした件数
合　　計	2,170,295	577,387	1,364,211	412,678
建築	1,400,518	386,070	681,424	239,382
基礎躯体	61,898	17,194	42,691	17,615
屋根屋上	199,775	58,066	97,522	32,956
外壁	266,613	90,765	104,023	34,009
内装	452,946	157,372	269,214	116,281
建具	248,101	25,896	97,609	18,588
その他建築	171,185	36,778	70,364	19,932
設備	683,611	170,013	637,177	162,157
防災関連設備	26,952	6,296	63,271	8,962
空気調和換気設備	66,523	5,695	167,904	41,097
給水・給湯・排水・衛生機器設備	390,714	138,926	148,589	32,383
廃棄物処理設備	10,590	2,083	7,269	3,677
電気設備	149,248	8,372	201,670	63,356
昇降機設備	3,376	1,820	10,065	4,660
太陽光発電設備	5,534	3,175	1,732	908
中央監視設備	107	0	9,624	1,664
その他設備	30,567	3,645	27,052	5,449
外構	59,070	16,252	25,153	6,397
その他	24,980	5,052	17,739	4,432
不明	2,116	0	2,718	311

※　工事部位を選択式とし，該当するもの全てに○印を記入してもらった。さらに，そのうち，主たるものには◎印を記入してもらった。

※　復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

４．建築物リフォーム・リニューアル工事の平均工期

本調査結果の単純集計により，主な工事種類の平均工期を算出した。

一戸建住宅で受注額が１００万円～２００万円の工事の場合，平均工期は２２．０日である。また，事務所で受注額が１００万円～５００万円の工事の場合，平均工期は２４．９日である（表４－１）。

表４－１　主な工事種類の平均工期，標準偏差，標本数（単純集計）

（単位：日，件）

用途・施工場所			個別工事の受注額	平均工期	標準偏差	標本数
住宅	一戸建住宅		50 万円未満	7.4	9.1	1,071
			50 万円以上 100 万円未満	15.5	13.3	606
			100 万円以上 200 万円未満	22.0	14.9	749
			200 万円以上 500 万円	33.4	18.7	656
			500 万円以上 1,000 万円未満	60.9	36.9	206
	共同住宅	専有部分	50 万円未満	10.2	10.4	217
			50 万円以上 100 万円未満	16.1	12.4	90
			100 万円以上 200 万円未満	23.3	15.1	85
			200 万円以上 500 万円	30.1	27.7	95
			500 万円以上 1,000 万円未満	55.4	27.7	20
		共有部分	100 万円未満	11.6	12.4	140
			100 万円以上 300 万円未満	21.7	15.0	105
			300 万円以上 500 万円未満	36.0	16.8	35
			500 万円以上 1,000 万円	57.0	31.7	29
			1,000 万円以上 3,000 万円未満	76.1	26.7	43
非住宅建築物	事務所		100 万円未満	14.3	18.5	484
			100 万円以上 500 万円未満	24.9	19.6	504
			500 万円以上 1,000 万円未満	42.8	33.6	174
			1,000 万円以上 5,000 万円	73.2	51.6	198
			5,000 万円以上 1 億円未満	119.9	59.4	40
	店舗		100 万円未満	10.3	12.7	420
			100 万円以上 500 万円未満	22.5	19.6	474
			500 万円以上 1,000 万円未満	31.5	21.2	170
			1,000 万円以上 5,000 万円	41.7	30.6	258
			5,000 万円以上 1 億円未満	70.6	37.3	29
	生産施設		100 万円未満	16.1	20.9	522
			100 万円以上 500 万円未満	32.1	32.4	672
			500 万円以上 1,000 万円未満	51.8	42.9	213
			1,000 万円以上 5,000 万円	83.0	63.4	240
			5,000 万円以上 1 億円未満	108.4	55.7	34
	学校の校舎		100 万円未満	16.9	19.6	240
			100 万円以上 500 万円未満	34.8	36.2	163
			500 万円以上 1,000 万円未満	65.9	44.8	56
			1,000 万円以上 5,000 万円	113.2	69.5	119
			5,000 万円以上 1 億円未満	168.2	59.9	78

※　住宅の場合，住宅調査票の設問「5.工事後の住宅の種類」と「6.共同住宅の施工場所」による。よって，共同住宅の施工場所が「専有部分・共用部分両方」および「不明」工事は集計から除外している

※　非住宅建築物の場合，非住宅調査票の設問「4.工事部分の主な用途」による。

（参考）

参考表１～４は，我が国全体の建築物リフォーム・リニューアル工事全体について推定したものであるが，サンプル数の少なさ，不明の多さ等の理由から，参考資料として示す。

参考表１　業種・業者規模別　住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）
※サンプル数が少ないため，内訳の推定誤差は大きい。

（単位：件，億円）

業種別	業者規模別 住宅に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	業者数	受注件数	受注高
合　　計		80,848	1,188,644	14,012
一般土木建築工事業	計	4,207	62,947	1,080
	3億円未満	3,646	30,127	376
	3億円以上100億円未満	518	29,422	465
	100億円以上	43	3,397	239
土木工事業	計	4,567	5,529	91
	5,000万円未満	4,161	3,662	71
	5,000万円以上	406	1,868	20
建築工事業	計	49,243	780,097	8,430
	1億円未満	36,807	361,654	3,589
	1億円以上2億円未満	6,303	113,240	1,194
	2億円以上5億円未満	3,907	80,911	1,030
	5億円以上10億円未満	1,304	61,580	913
	10億円以上	922	162,712	1,704
職別工事業	計	11,262	261,507	3,229
	1億円未満	10,066	70,953	1,002
	1億円以上	1,196	190,554	2,227
管工事業	計	5,698	39,498	489
	1億円未満	5,290	24,561	185
	1億円以上	408	14,937	303
電気・機械器具設置工事業	計	5,871	39,066	693
	2億円未満	5,759	7,542	114
	2億円以上	112	31,525	579

※　業者数とは，各区分において，住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で，建設工事施工統計調査から推定したもの。

※　復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表２　業種・業者規模別　非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高
（全数推定）
※サンプル数が少ないため，内訳の推計誤差は大きい。

（単位：件，億円）

業種別	業者規模別 非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	業者数	受注件数	受注高
合　計		54,389	944,419	32,372
一般土木建築工事業	計	3,910	74,964	5,311
	5億円未満	3,191	17,949	639
	5億円以上1500億円未満	714	27,182	2,028
	1,500億円以上	5	29,833	2,644
土木工事業	計	4,698	8,624	2,472
	5,000万円未満	4,040	6,403	2,343
	5,000万円以上	658	2,221	129
建築工事業	計	24,787	264,451	11,267
	3,000万円未満	13,960	33,504	1,004
	3,000万円以上1億円未満	5,278	26,654	1,085
	1億円以上3億円未満	3,214	36,272	1,465
	3億円以上500億円未満	2,328	100,313	3,710
	500億円以上	7	67,708	4,004
職別工事業	計	7,840	253,403	2,730
	2億円未満	7,402	213,561	1,376
	2億円以上	438	39,842	1,354
管工事業	計	4,824	124,556	4,766
	3億円未満	4,529	64,700	1,489
	3億円以上	295	59,856	3,277
電気・機械器具設置工事業	計	8,330	218,420	5,826
	3億円未満	7,843	98,394	1,281
	3億円以上	487	120,026	4,545

※　業者数とは，各区分において，非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で，建設工事施工統計調査から推定したもの。

※　復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表３　施工地域別　建築物リフォーム・リニューアル工事受注高
※サンプル数が少ないため，内訳の推計誤差は大きい。

（単位：億円）

施工地域		住宅に係る工事	非住宅建築物に係る工事
計		14,012	32,372
北海道		601	1,979
	内，札幌市	258	322
青森県		152	125
岩手県		50	765
宮城県		218	279
	内，仙台市	154	185
秋田県		148	575
山形県		53	183
福島県		37	575
茨城県		136	386
栃木県		76	382
群馬県		115	392
埼玉県		524	1,200
	内，さいたま市	93	312
千葉県		324	1,175
東京都		2,062	7,131
	内，東京特別区	1,725	5,595
神奈川県		1,695	2,196
	内，横浜市	1,161	309
	内，川崎市	153	1,407
新潟県		626	747
富山県		232	247
石川県		95	414
福井県		66	182
山梨県		38	132
長野県		318	525
岐阜県		210	818
静岡県		200	1,165
愛知県		704	2,028
	内，名古屋市	209	753
三重県		238	270
滋賀県		91	216
京都府		282	690
	内，京都市	110	435
大阪府		1,010	780
	内，大阪市	320	331
兵庫県		845	588
	内，神戸市	400	153
奈良県		152	163
和歌山県		167	48
鳥取県		217	178
島根県		193	132
岡山県		247	382

施工地域		住宅に 係る工事	非住宅建築物に 係る工事
広島県		226	639
	内，広島市	84	456
山口県		102	168
徳島県		29	23
香川県		128	154
愛媛県		80	171
高知県		90	101
福岡県		460	1,382
	内，福岡市	91	493
佐賀県		44	105
長崎県		137	58
熊本県		49	952
大分県		216	463
宮崎県		103	424
鹿児島県		112	576
沖縄県		115	111

※　人口 100 万人以上の都市のみ，内数を掲載している。

※　復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表４　建築の時期別構造別　建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円）

建築年		木造	非木造	不明	合計
住宅	2001 年以降	125	108	0	233
	1991～2000 年	361	981	10	1,351
	1981～1990 年	635	824	295	1,754
	1971～1980 年	587	865	104	1,556
	1961～1970 年	126	570	2	697
	1951～1960 年	52	4	0	55
	1951 年以前	91	67	0	158
	不明	4,515	3,546	147	8,207
非住宅建築物	2001 年以降	27	1,237	4	1,267
	1991～2000 年	15	1,189	31	1,235
	1981～1990 年	12	2,508	6	2,525
	1971～1980 年	7	2,066	7	2,081
	1961～1970 年	7	3,312	2	3,321
	1951～1960 年	5	260	0	265
	1951 年以前	45	179	0	224
	不明	1,040	19,543	870	21,454

※　復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。